

POWER BOOK 2019

関西電力会社案内



ごあいさつ

当社役員等が社外の関係者から金品等を受け取っていた問題や退任役員に対する報酬問題により、お客さまや社会の皆さまからの信頼を裏切り、多大なるご迷惑をおかけしていることについて、心よりお詫び申し上げます。

当社は、2020年3月に、第三者委員会から、今回の事案に係る調査報告書を、また、経済産業省から、業務改善命令を受領しました。報告書ならびに本命令を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策を取りまとめ業務改善計画を策定しております。今後、新たな経営体制のもとで、具体的な施策を決定のうえ、着実に実行してまいります。

4月から、送配電事業の中立性確保のため、当社送配電部門の分社化を実施いたしました。分社化後も変わらず、当社グループ丸となって、電力の安全・安定供給の責務を果たしてまいります。

また、当社グループは今後、「3D+D」*という大きな経営環境の変化に直面するものと想定していますが、エネルギー分野にとどまらず、あらゆる領域で「社会課題」や「環境性」、「技術革新」の動きにしっかりと向き合い、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」のもと、グループ総合力を発揮して、新たな価値を創出してまいります。

当社は、不退転の決意で改革を断行し、電力の安全・安定供給はもとより新たな価値創出にも取り組むことで、お客さまと社会のお役に立ち続け、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献してまいります。

*「脱炭素化(Decarbonization)」「分散化(Decentralization)」「デジタル化(Digitalization)」の3つの「D」に「電化(Denka)」をプラス。



取締役社長 森本 孝

第三者委員会設置以降の経緯

- 2019年 10月 第三者委員会の設置
- 2020年 3月 第三者委員会から調査報告書受領、「経営刷新本部」の設置
再発防止に向けた業務改善計画を策定

再発防止に向けた業務改善計画の主な内容

企業風土の変革

- 不退転の決意で改革を断行していくために、「常にユーザー目線で考え、行動し続けること」や「誠実で透明性の高い開かれた事業活動を継続していくこと」等を宣誓します。
- 「ユーザー目線」でのコンプライアンス意識を醸成するために、コンプライアンス推進に係る基本方針等を網羅的に見直します。
- 内向きの企業体質を是正するために、コンプライアンスに係るトレーニング・研修を強化し、コンプライアンスを重視する健全な組織風土の醸成に取り組みます。

コンプライアンス機能の強化

- コンプライアンスに係る監督機能を強化するために、社長等執行から独立した「コンプライアンス委員会」を新設します。
- コンプライアンスに係る推進機能を強化するために、執行側に「コンプライアンス推進室」を新設します。
- グループ全体のコンプライアンス機能の強化を図るために、「コンプライアンス委員会」と「コンプライアンス推進室」の双方が積極的に連携します。

ガバナンス体制の再構築

- 執行と監督が明確に分離され、外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制を構築し、取締役会の監督機能を強化するために、指名委員会等設置会社への移行を検討します。
- また、取締役会の議長は、社外出身者の取締役会長が担います。
- 原子力事業本部を健全なガバナンスの効いた組織にするために、コンプライアンスを所管する本部長代理を設置します。
- また、監査機能を強化するために、常駐する監査特命役員を任命します。

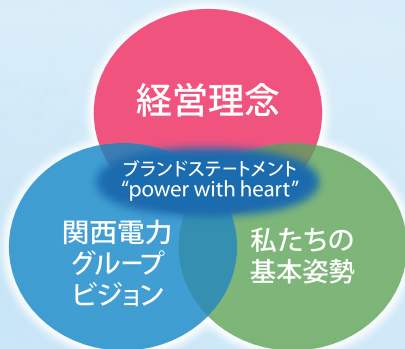
発注業務等の適切性と透明性の確保

- 工事の発注・契約等に係る牽制機能を強化するために、一部を除き契約権限を調達本部に移管します。
- 工事の発注・契約手続き等の透明性を確保するために、外部の専門家等で構成される「調達等審査委員会」を新設します。
- 競争発注を形骸化させないために、特定の個人や企業に対してのみ便益を供するような、工事の発注・契約等に係る事前情報提供等を禁止します。

業務改善計画の詳細と今後の取組みの進捗状況を、当社ホームページでご報告しています。 <https://www.kepco.co.jp/kaizenkeikaku/index.html>



関西電力グループ理念体系



経営理念

私たち関西電力グループは、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸に位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでいきます。

関西電力グループビジョン

[ありがたい姿]

お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。

[取組方針]

「私たちの基本姿勢」に基づき、以下のとおり取り組む。

- お客さまの立場に立ったサービスをお届けする
- ベストパートナーとして選ばれ、成長を続ける
- 日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たす

私たちの基本姿勢

関西電力グループは、人を大切にするという考えのもと、公正な事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

私たち一人ひとり、これまで培ってきた「使命感」や「チャレンジ精神」を発揮し、良き社会人として自らの業務に最善を尽くすとともに、次の基本的責務を果たします。

[基本的責務]

- 安全の確保を最優先にします
- CSRを確実に実践します
- 変わらぬ使命のために、変わり続けます

健康経営宣言

関西電力は、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」という使命を全うするため、従業員の健康を経営の柱とし、従業員の心身の健康の保持増進ならびに生活の質の向上を積極的に支援します。

あわせて、時間より価値創造に軸足を置いた働き方を実践し、生産性の向上や長時間労働解消はもとより、ダイバーシティ推進、人財力改革を通じたダイナミックなイノベーションを実現し、健康経営の効果を一層高めます。

関西電力は、これからも、人を大切にするという考えのもと、従業員の健康増進に努め、「明るく豊かな未来の実現」に貢献してまいります。



総合エネルギー事業

これまで培った技術等を生かし、従来の電気・ガス事業から、新たなエネルギーまで事業領域を拡大し、総合エネルギー事業全体での最適化に向けた取組みを加速することで、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位の確立を目指します。

電気事業

原子力と再生可能エネルギーを両輪として電源の低炭素化に取り組むとともに、「S+3E」※のバランスのとれた電源構成を目指しています。また、お客さまには「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。

※ 安全確保 (Safety) + エネルギーの安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental Conservation)

ガス事業

工場、商業施設のお客さまへのガス販売に加え、2017年4月からはご家庭や商店等のお客さまにも都市ガス(関電ガス)を販売する等、お客さまのニーズに応じたサービスを提供するとともに、ガス保安業務も確実に遂行しています。



送配電事業

2020年4月1日より関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。

送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心してお使いいただける魅力ある系統利用サービスをコアに、さらなる成長を目指すべく未来を切り拓く新たなサービスを創出し、地域社会とともに発展していきます。

また、中立・公平な立場で安定供給を確保するため、エリア全体の需給バランスの維持や、送配電設備の建設・保守を行っています。

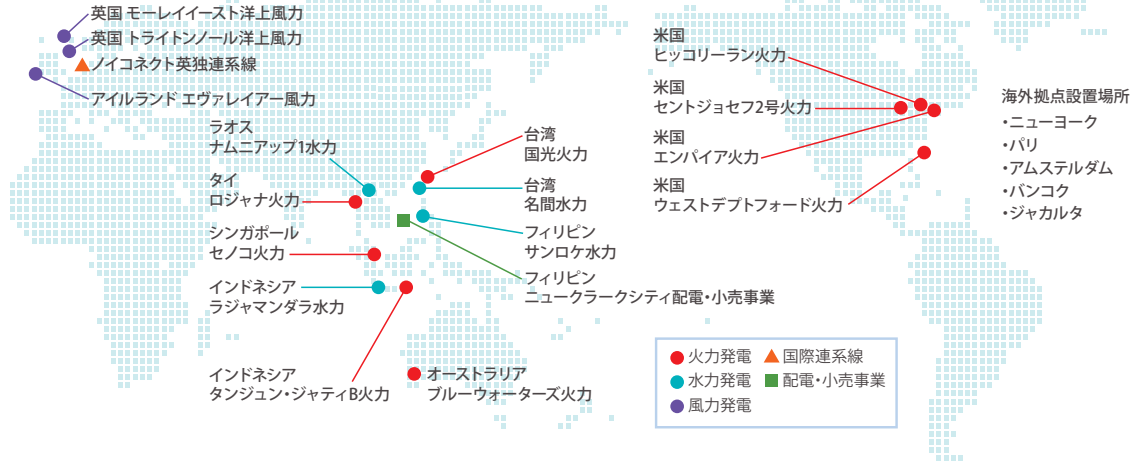


国際事業

20年以上の国際事業で得た経験・知見を活用し、アジアや欧米など世界11カ国で、発電や送電のプロジェクトに参画。開発途上国では、電力インフラ整備等のコンサルティングやワークショップなどを通じ、国際協力・貢献活動を展開してきました。欧米やアジアに設置した海外拠点も活用し、新たな事業機会の創出にも取り組んでいます。SDGs・ESGや脱炭素化という世界的な潮流により、電力のビジネスモデルが変革し続ける今、こうしたエネルギービジネスの変化を迅速かつ確にとらえ、新たな事業領域および事業機会を拡大していきます。

事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出しグローバルに事業展開します

(11カ国・18プロジェクトへ参画) ※2019年6月末現在



情報通信事業

高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービス「eo光ネット」・「eo光電話」・「eo光テレビ」や、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」などのサービスに加え、デジタル化やIoTなど、お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値をトータルで提供しています。



幸せとつながる住まい。



生活・ビジネスソリューション事業

くらしとビジネスのベストパートナーとして、ホームセキュリティやヘルスケアなどの個人向けサービスとともに、リースや人材派遣などの事業者さま向けサービスをそろえ、お客さまの生活とビジネスの様々なシーンでお役に立つサービスを提供しています。また省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連事業も展開しています。

新規事業

ドローンを活用した設備の保守点検や、AI・IoTを活用した発電所遠隔監視サービスの展開など、グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出、提供していくとともに、新たな成長の可能性を求めて、大胆にビジネスフィールドの拡大を図ります。



事業規模

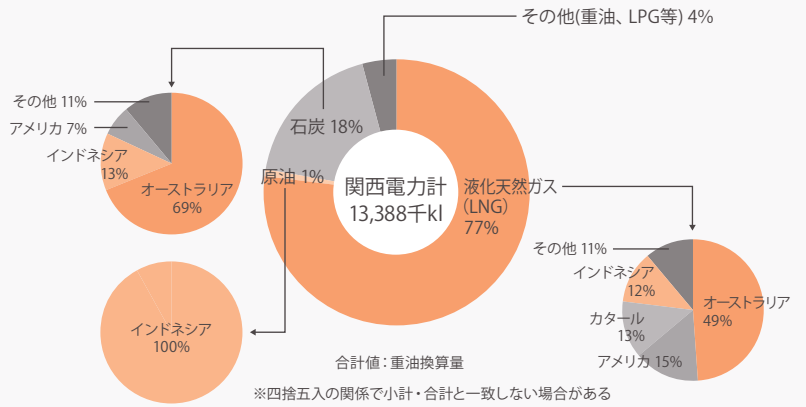
総合エネルギー事業

燃料調達

調達先の国数 /
※2018年度実績

15カ国

火力燃料購入実績



発電

発電電力量 /
※2018年度実績

1,048億kWh

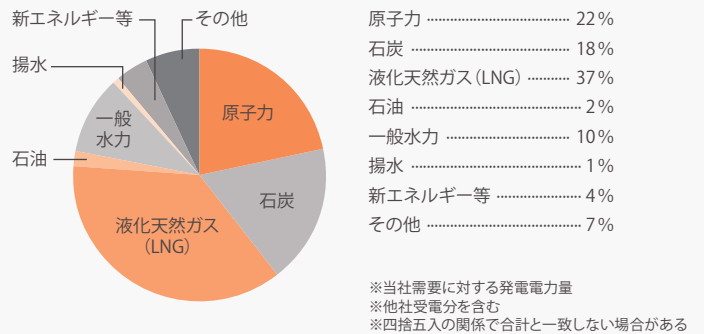
発電設備容量 /
※2019年5月末現在

3,178.6万kW

発電設備数 /
※2019年5月末現在

169カ所

電源構成 [電源別需給実績]



発電設備容量 [電源別内訳]

電源種別	容量 (万kW)	カ所数
火力	1,696.6	(11カ所)
水力	823.0	(152カ所)
原子力	657.8	(3カ所)
新エネルギー	1.1	(3カ所)

※自社発電設備のみ
※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

販売

売上高 /
※2018年度実績

2,797,191百万円

小売販売電力量 /
※2018年度実績

117,826百万kWh

販売ガス量 /
※2018年度実績
※LNG換算(ガス・LNG合計)

121万トン

送配電事業 ※2020年4月1日より関西電力送配電株式会社が送配電事業を行っています。

送配電

送電線路の長さ(亘長) / **18,823** km
※2019年3月末現在

配電線路の長さ(亘長) / **132,456** km
※2019年3月末現在

変電所数 / **915** カ所
※2019年3月末現在
 ※配電塔を除く



国際事業

海外発電事業 / **11** カ国 **18** プロジェクトに参画
※2019年6月末現在

海外発電設備容量
 (当社出資割合) / **280.7** 万kW
※2019年6月末現在

内訳:
 火力 214.5万kW
 再エネ 66.2万kW

グループ事業

グループ会社数 / **83** 社
※2019年5月31日現在
 ※連結子会社および持分法適用会社

グループ事業における
 外売上高 / **6,422** 億円
※2018年度実績

会社概要

概要

(2019年3月末現在)

会社名	関西電力株式会社
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,893億円
資産総額	6兆4,045億円(連結 7兆2,573億円)
発行済株式数	9億3,873万株
株主数	279,489名
売上高	2兆7,971億円(連結 3兆3,076億円)
小売販売電力量	1,178億kWh
従業員数	18,884名 ※就業人員であり、出向者および休職者を除く

発電設備容量

(2019年5月末現在)

火力発電	11カ所	1,696.6万kW
水力発電	152カ所	823.0万kW
原子力発電	3カ所	657.8万kW
新エネルギー	3カ所	1.1万kW
合計	169カ所	3,178.6万kW

※自社発電設備のみ

※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある

取締役および 監査役

(2020年4月1日現在)

取締役社長	森本 孝 ^{*1}
取締役 副社長執行役員	彌園 豊一 ^{*1} 稲田 浩二 ^{*1} 松村 孝夫 ^{*1}
取締役 常務執行役員	島本 恭次
取締役	井上 礼之 ^{*2} 沖原 隆宗 ^{*2} 小林 哲也 ^{*2} 槇村 久子 ^{*2}
常任監査役	八嶋 康博 杉本 康 樋口 幸茂
監査役	十市 勉 ^{*3} 大坪 文雄 ^{*3} 佐々木 茂夫 ^{*3} 加賀 有津子 ^{*3}

*1 は代表取締役

*2 は社外取締役

*3 は社外監査役

役付執行役員

(2020年4月1日現在)

常務執行役員	山地 進
	松村 幹雄
	廣田 禎秀
	中島 宏
	西澤 伸浩
	岡田 達志
	内藤 直樹
	大川 博巳
	水田 仁
	森 望
	安藤 康志
	多田 隆司

(注) 取締役兼務
執行役員を除く

グループ会社(連結子会社および持分法適用会社)

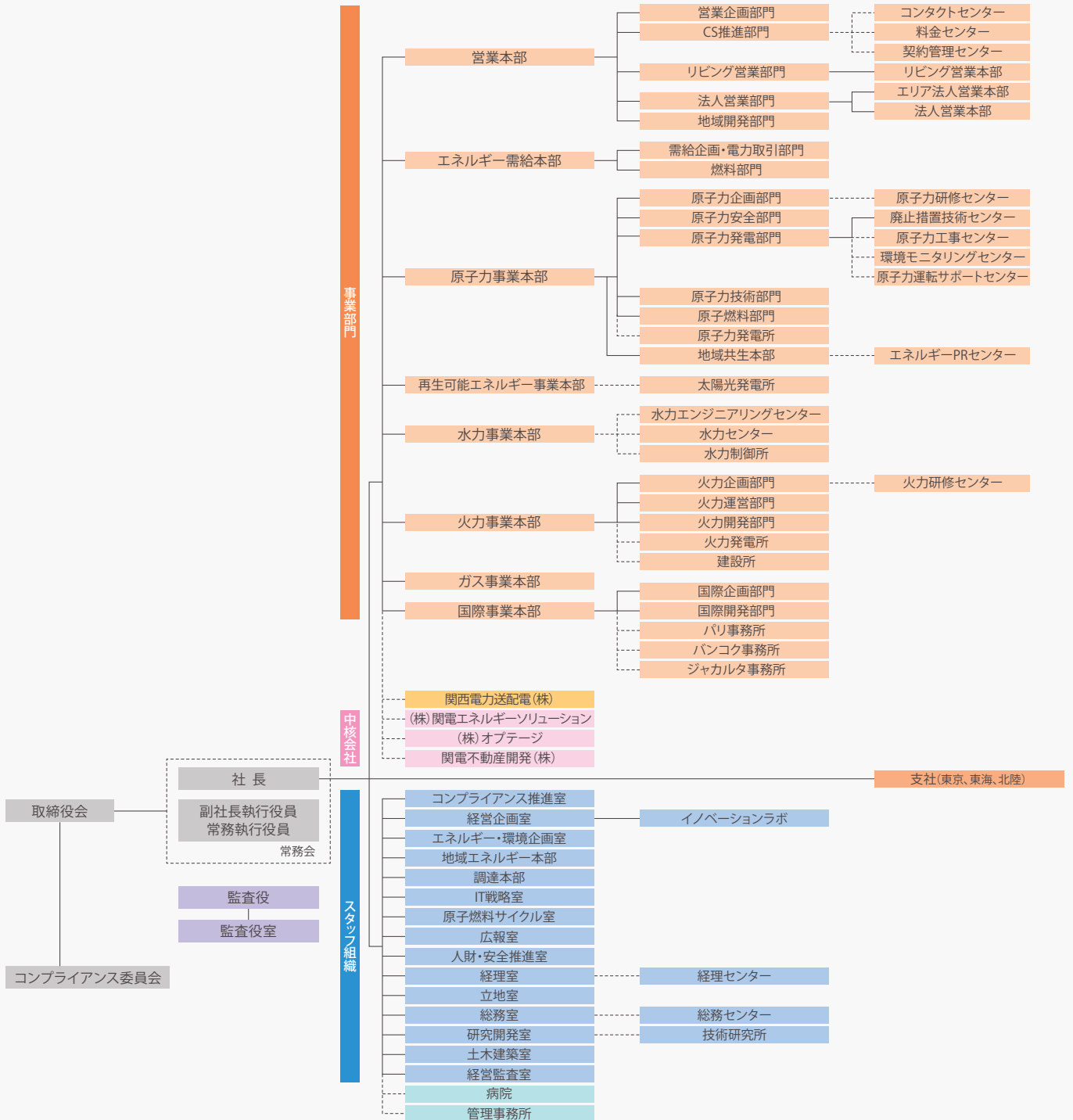
(2019年5月31日現在)

連結子会社 79社

総合エネルギー・送配電事業	情報通信事業
関西電力送配電(株)	(株) オプテージ
(株) 関電エネルギーソリューション	(株) 関電システムズ
堺LNG(株)	K4 Digital(株)
(株) かんでんエンジニアリング	他5社
越前エネライン(株)	
(株) 日本ネットワークサポート	
関電プラント(株)	
かんでんEハウス(株)	
黒部峡谷鉄道(株)	
相生バイオエナジー(株)	
(株) 原子力安全システム研究所	
(株) ニュージェック	
Next Power(株)	
(株) 関電パワーテック	
(株) 原子力エンジニアリング	
(株) 環境総合テクノス	
関電サービス(株)	
大阪バイオエナジー(株)	
関電ガスサポート(株)	
福井都市ガス(株)	
ケーイーフューエルインターナショナル(株)	
パイオパワー苅田(同)	
LNG EBISU Shipping Corporation	
LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	
LNG JUROJIN Shipping Corporation	
LNG SAKURA Shipping Corporation	
Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd	
Kansai Electric Power Australia Pty Ltd	
Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.	
KE Fuel Trading Singapore Pte Ltd.	
Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.	
KPIC Netherlands B.V.	
KPIC USA, LLC	
他8社	
	生活・ビジネスソリューション事業
	(株) かんでんジョイライフ
	関電不動産開発(株)
	(株) クリアパス
	(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
	(株) 関西メディカルネット
	(株) かんでんエルハート
	関電ファシリティーズ(株)
	かんでんライフサポート(株)
	関西電子ビーム(株)
	(株) かんでんCSフォーラム
	(株) 関電オフィスワーク
	(株) 関電L&A
	(株) 関電アメニックス
	(同) K4 Ventures
	他16社
	持分法適用会社 4社
	総合エネルギー・送配電事業
	日本原燃(株)
	(株) きんでん
	(株) エネゲート
	San Roque Power Corporation

組織図

(2020年4月28日現在)



power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”